

2022年3月期決算 会社説明会

2022年5月30日



地域の豊かな未来を共創する

山口フィナンシャルグループ

TOP MESSAGE

YMFGにおける経営の方向性

企業価値向上

成長する地域金融グループを志向し、企業価値向上に注力する

3つのポイント

戦略的資本活用

資本効率改善に取り組み、

✓ 事業領域拡大に向けた戦略的投資へ

- 聖域なき事業領域の見直し

✓ 株主還元を強化

- 新中期経営計画では配当性向40%程度を目標
- 2022年度は自己株式100億円取得を公表

政策投資株式の縮減

✓ 政策投資運営基準を見直し

✓ 縮減を加速させ資本効率改善へ

→政策投資株式の対応方針を協議する縮減対応協議会を設置

人財活躍推進

✓ 従業員向け株価連動型報酬の導入

- 従業員の経営参画意識を醸成
- 株主と従業員の方向性を一致させる
→ 2022年度中の制度設計・導入に向け始動

✓ 人財育成投資を2021年度比2倍へ

I. 2021年度 決算概要

- 2021年度決算概要(FG連結)	4
- 経常利益増減要因(FG連結)	5
- 2021年度決算概要(銀行単体)	6
- 貸出金残高	7
- 貸出金利回り	8
- 貸出金利息	9
- 役務取引等利益	10
- 有価証券	11
- OHR/経費	12
- 与信費用/貸倒引当金	13
- 2022年度通期業績予想(FG連結・銀行単体)	14
- 2022年度通期業績予想 経常利益増減要因(FG連結)	15

II. 新中期経営計画

- パーパス・ビジョン	17
- 位置づけ	18
- 5つの重点項目	19
- 目標経営指標	20
- 利益計画(詳細)	21
- 経常利益増減要因(FG連結)	22
- 市場運用戦略	23
- 事業再生・再成長	25
- 法人戦略	26
- リテール戦略	27
- 新事業領域	28
- サステナビリティ	29
- ガバナンス・内部統制	30
- 戦略的資本活用	31
- キャピタルアロケーション	32
- 株主還元	33
- 参考資料	35~49

I. 2021年度 決算概要

2021年度決算概要（FG連結）

(億円)	2020年度	2021年度	前期比
コア業務粗利益	1,220	1,087	▲ 132
資金利益	1,015	867	▲ 148
うち預貸金利益	669	659	▲ 10
うち有価証券利息配当金	373	225	▲ 148
うち投信解約益	274	121	▲ 152
役員取引等利益	158	170	+11
経費（△）（臨時処理分除く）	670	637	▲ 33
コア業務純益	550	450	▲ 99
投信解約益除く	275	328	+53
経常利益	369	▲ 76	▲ 446
特別損益	▲ 1	21	+23
親会社株主に帰属する当期純利益	249	▲ 130	▲ 379

与信関係費用（△）	94	221	+127
経費（△）（臨時処理分含む）	645	605	▲ 39
有価証券関連収益	230	▲ 134	▲ 365
総自己資本比率（％）	13.43	12.65	▲ 0.78

決算概要

▶▶ 経常利益：▲ 76 億円

前期比446億円減少

- － 有価証券関連収益の減少（▲365億円）
- － 与信関係費用（△）の増加（▲127億円）

▶▶ コア業務純益（投信解約益除く）：328 億円

前期比53億円増加

- － 役員取引等利益の増加（+11億円）
- － 臨時処理分除く経費（△）の減少（+33億円）

▶▶ 特別損益：21 億円

- － 退職給付信託内株式の返還益91億円※
- － 確定拠出年金への資金拠出（△）12億円※

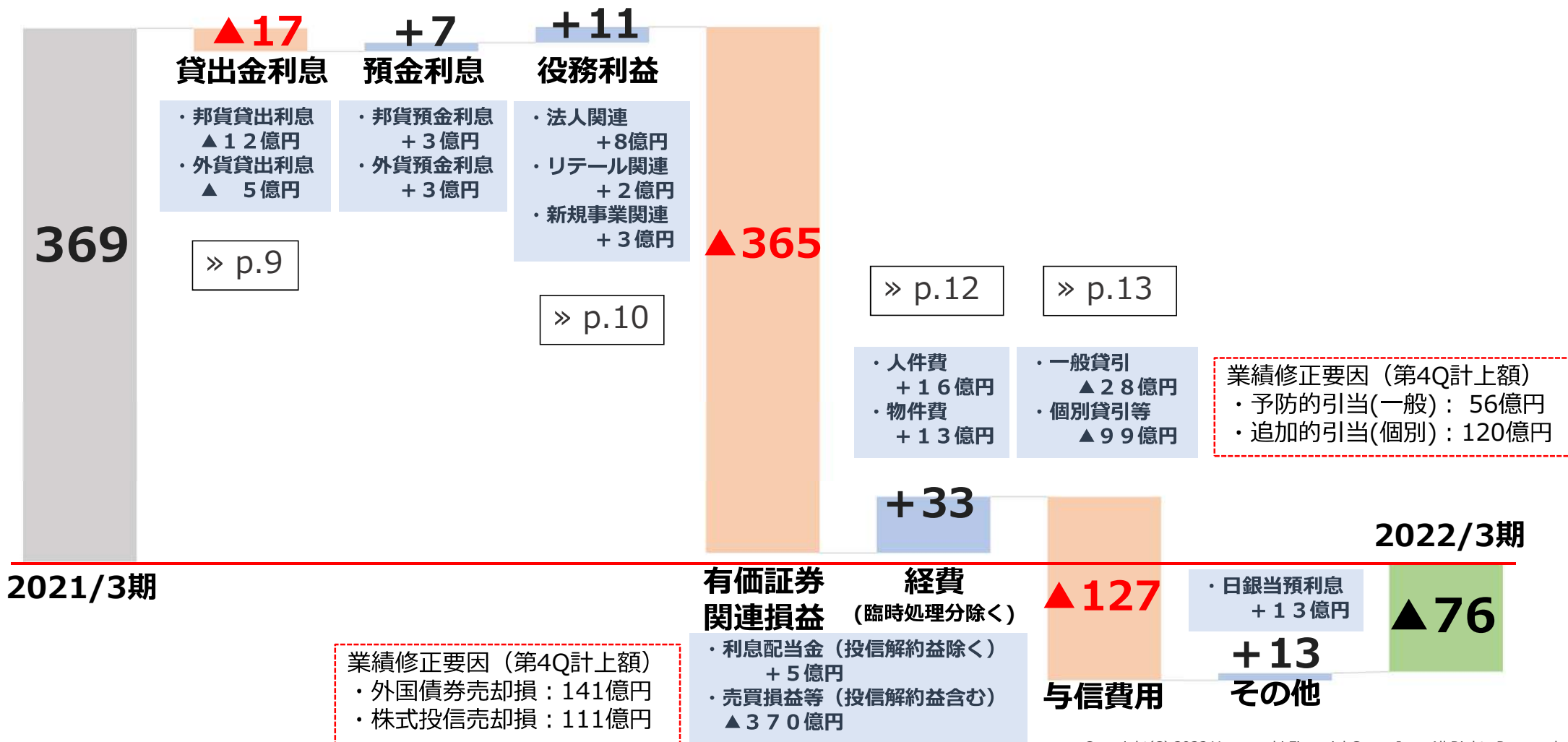
※ 企業年金制度の見直しによるもの

- － 経年劣化した社宅等の減損処理（△）38億円
- － 保険ひろばののれん等減損処理（△）18億円

経常利益増減要因 (FG連結)

※貸出金利息、役務利益、経費、与信費用については各ページに詳細記載

(単位:億円)



2021年度決算概要（銀行単体）

経常利益は前期比▲451億円、投信解約益除くコア業務純益は前期比+44億円

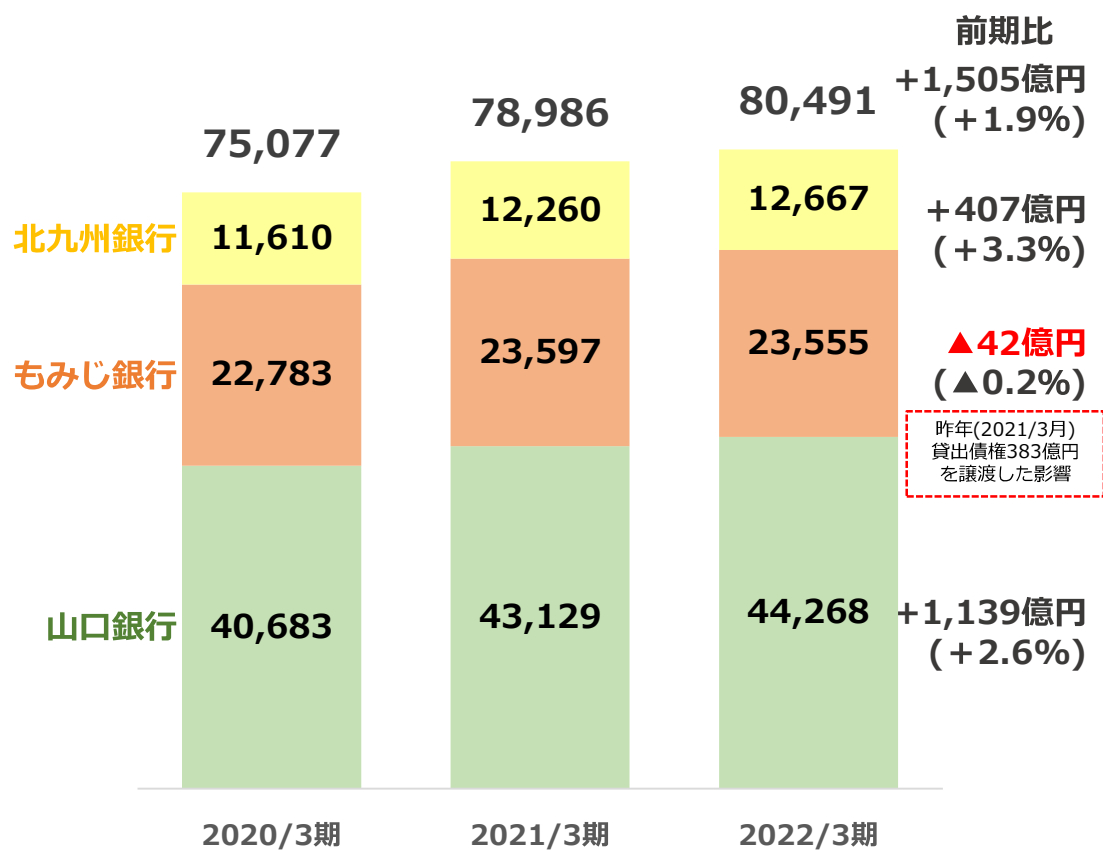
(億円)	3行合算		山口 銀行		もみじ 銀行		北九州 銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	993	▲141	558	▲104	306	▲44	128	+7
資金利益	874	▲147	476	▲119	282	▲31	115	+3
うち預貸金利益	664	▲10	342	▲5	211	▲7	109	+2
うち有価証券利息配当金	225	▲148	153	▲125	66	▲22	5	+0
うち投信解約益	121	▲152	83	▲121	38	▲31	0	+0
役務取引等利益	91	+1	63	+2	21	▲1	5	+1
経費(△)（臨時処理分除く）	480	▲32	241	▲15	169	▲13	69	▲3
コア業務純益	512	▲108	316	▲89	137	▲30	58	+11
投信解約益除く	391	+44	233	+31	99	+1	58	+11
経常利益	▲8	▲451	53	▲224	▲80	▲173	18	▲53
当期純利益	▲35	▲360	27	▲170	▲65	▲138	2	▲50
与信関係費用(△)	219	+132	73	+42	98	+55	48	+34
経費(△)（臨時処理分含む）	449	▲38	222	▲24	160	▲10	66	▲4
有価証券関連収益	▲133	▲360	▲71	▲214	▲67	▲112	6	▲33

貸出金残高

貸出金平残は前期比+1,505億円 (+1.9%)、増加の大半は中小企業向け融資の増加 (+1,190億円)

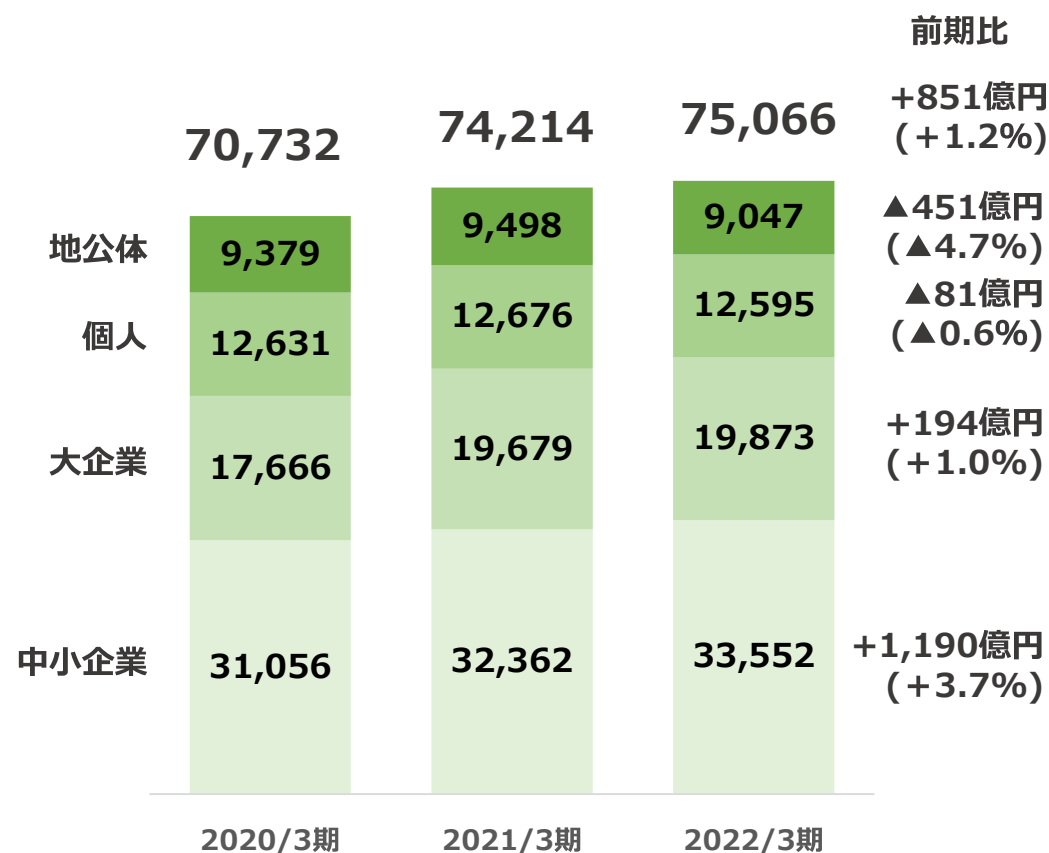
貸出金平残 (銀行別)

(単位：億円)



邦貨貸出金平残 (事業体別)

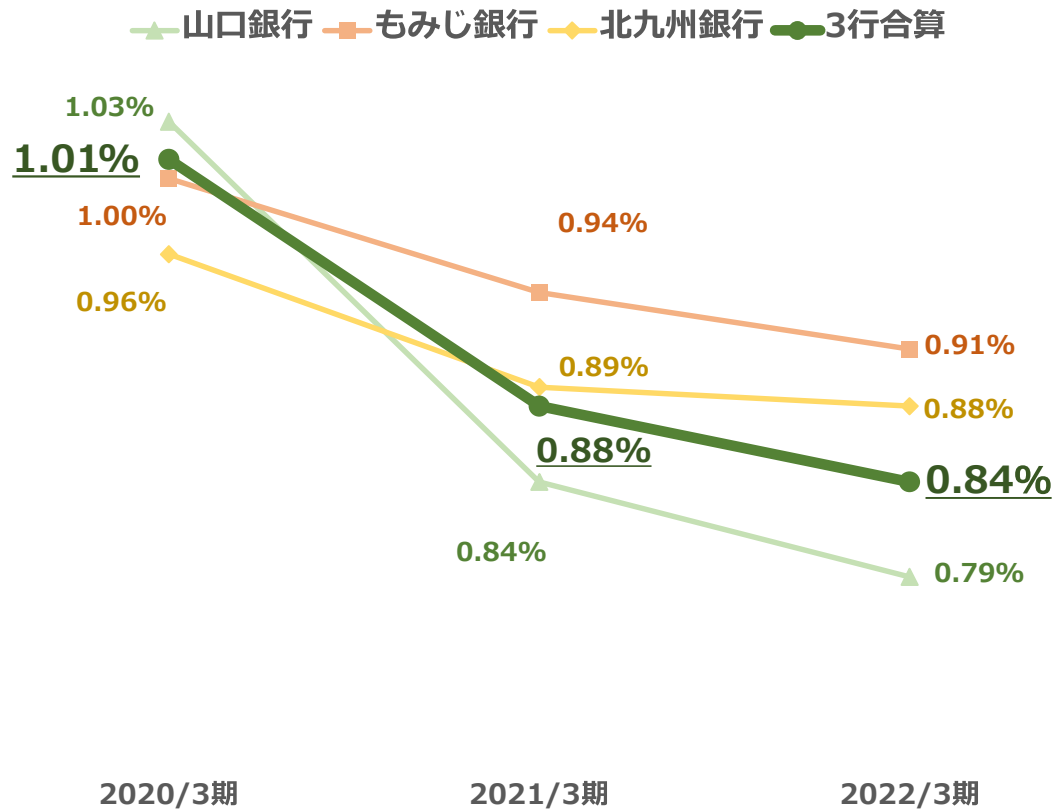
(単位：億円)



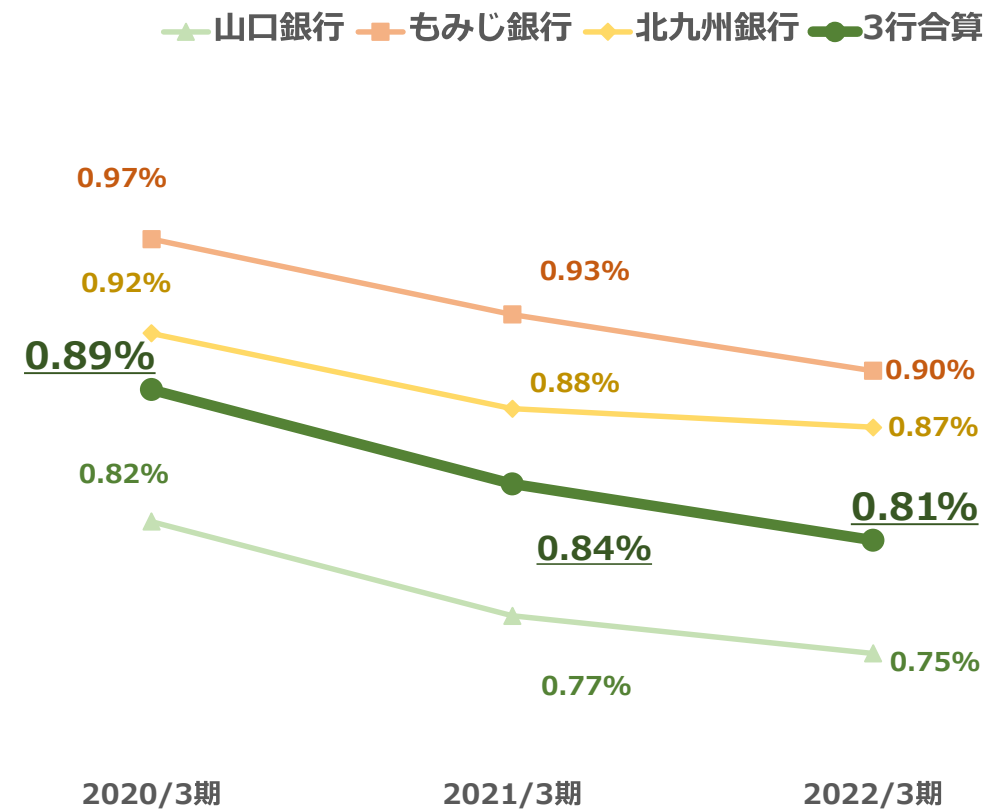
貸出金利回り

3行合算ベースの貸出金利回りは0.84%（前期比▲0.04%）、邦貨貸出金利回りは0.81%（前期比▲0.03%）

貸出金利回り



邦貨貸出金利回り

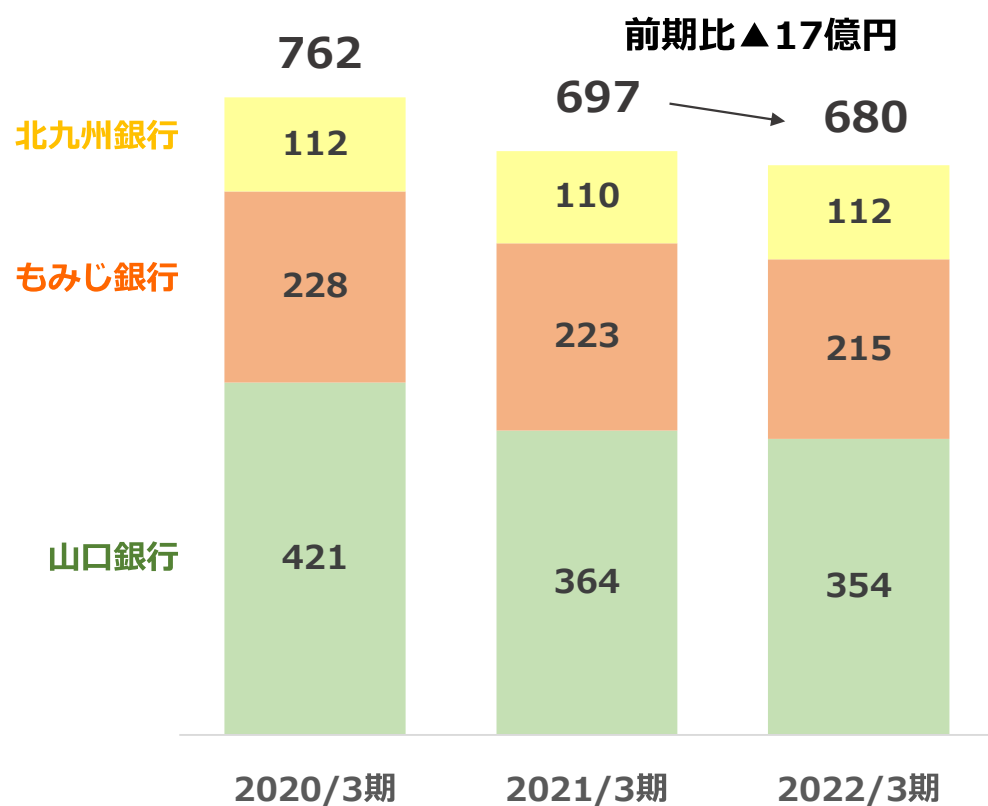


貸出金利息

3行合算の貸出金残高は増加しているが、利回りの低下から貸出金利息は減少

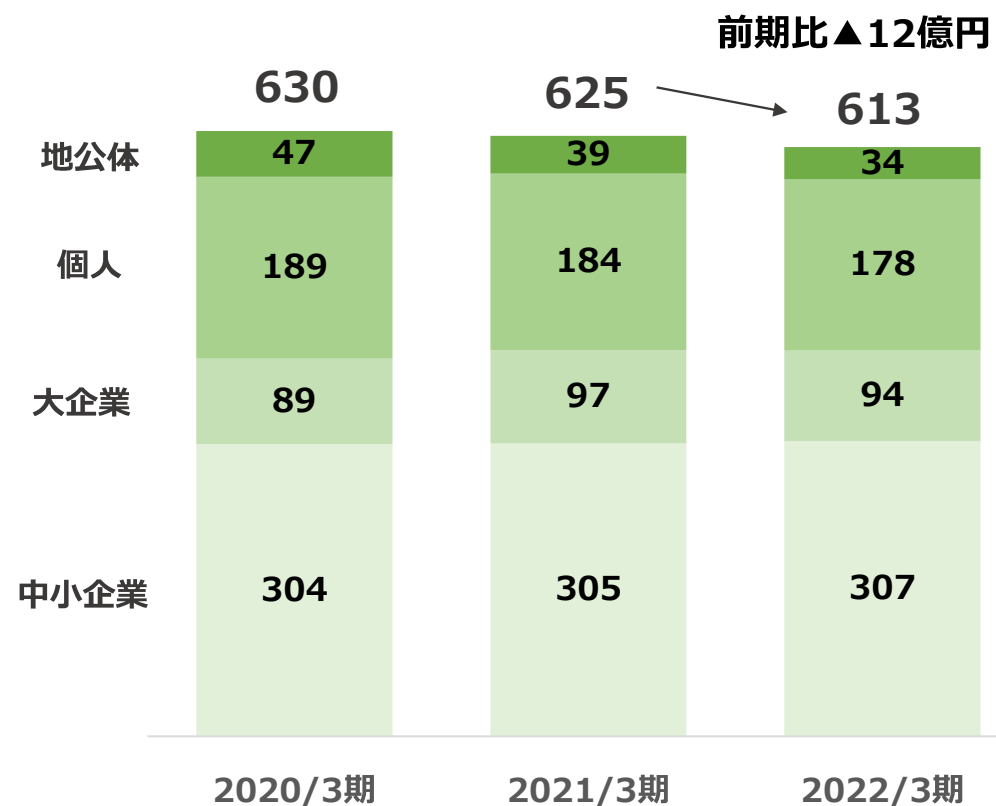
貸出金利息（銀行別）

（単位：億円）



邦貨貸出金利息（事業体別）

（単位：億円）

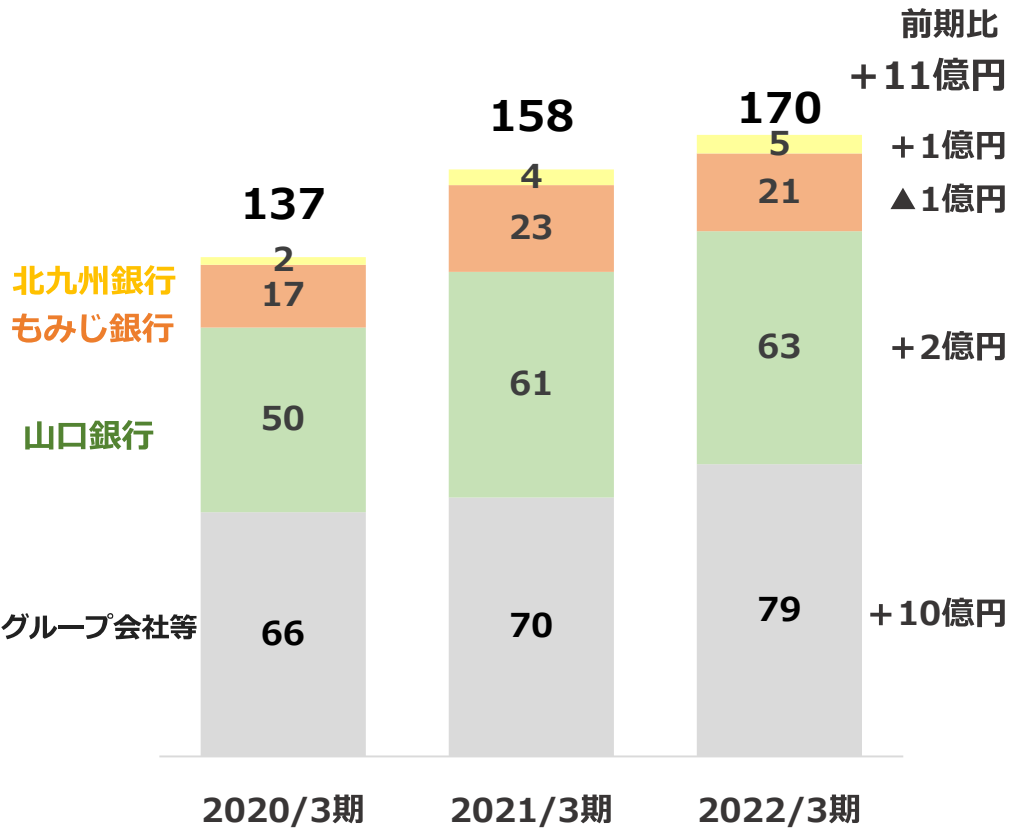


役務取引等利益

法人関連収益(銀行・コンサル)、地域共創関連収益(YM-ZOP、YMキャリア)の増加を主因に、前期比+11億円

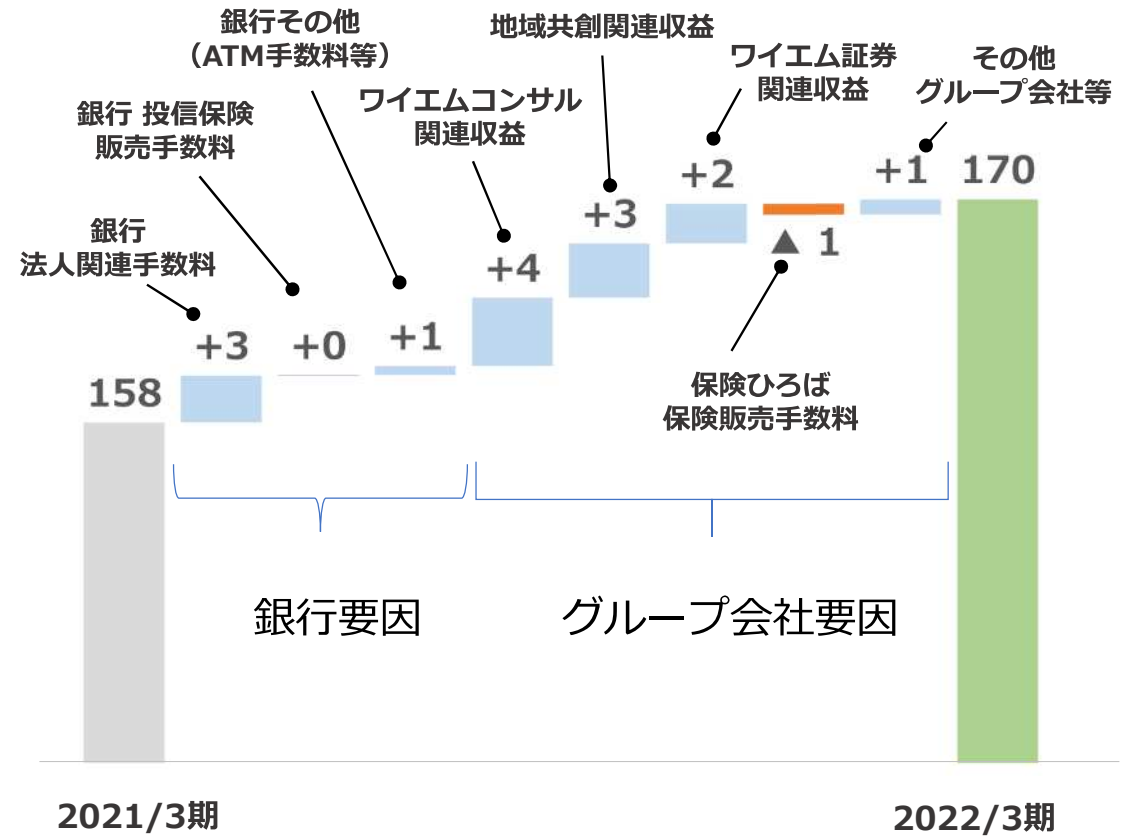
役務取引等利益 (FG連結)

(単位：億円)



主な変動要因 (FG連結)

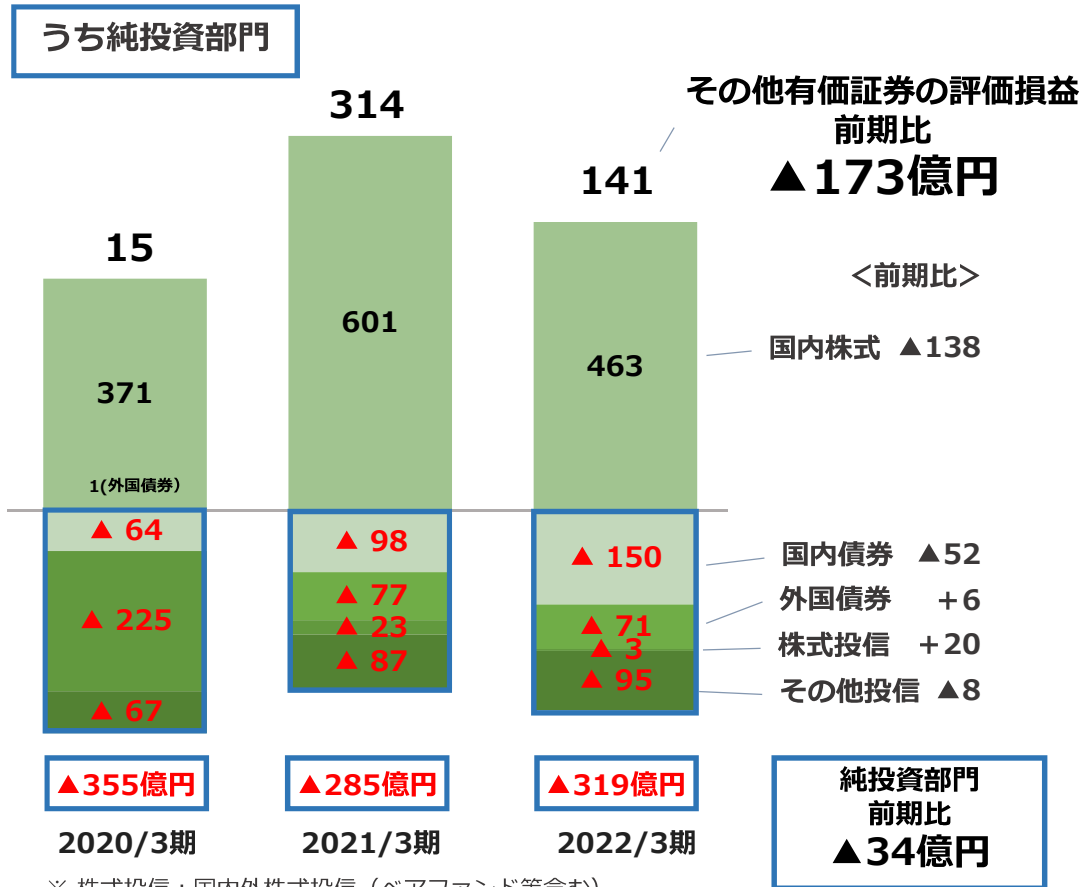
(単位：億円)



含み損を抱える外国債券や株式投信中心に残高を大幅に圧縮

有価証券の評価損益（3行合算）

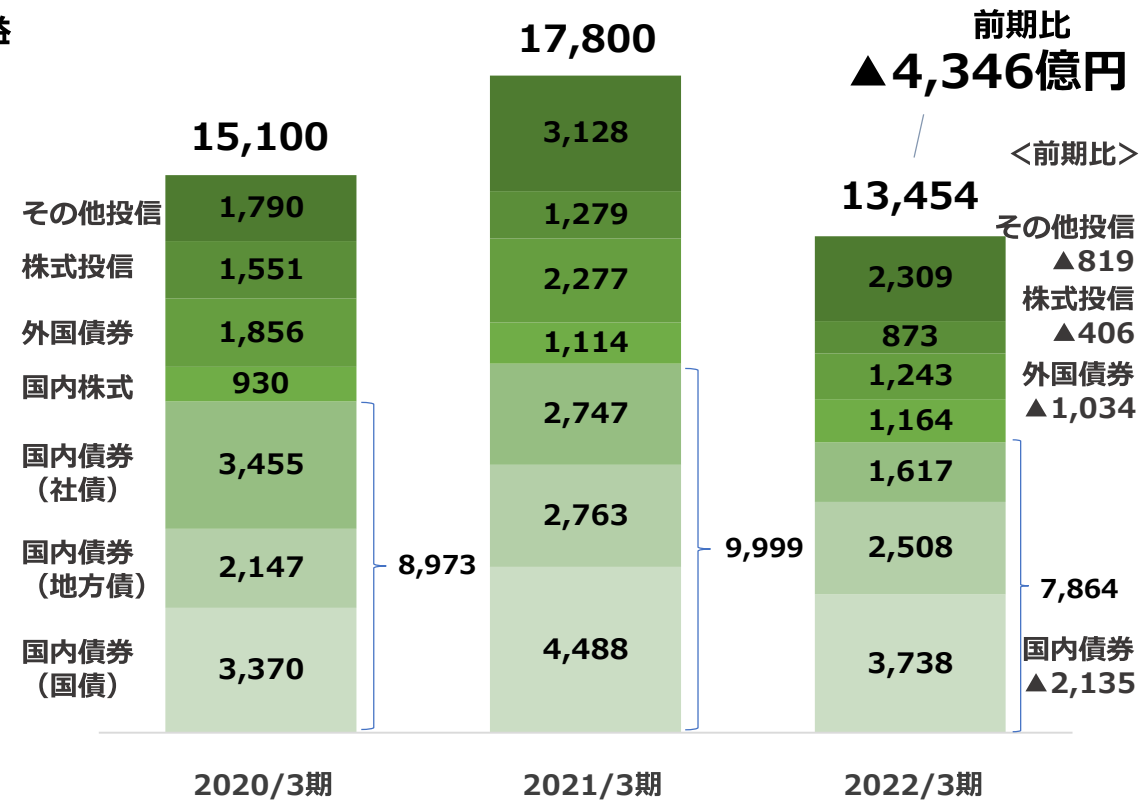
（単位：億円）



※ 株式投信：国内外株式投信（ベアファンド等含む）
 ※ 金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価/実現損益含む

有価証券時価残高（3行合算）

（単位：億円）

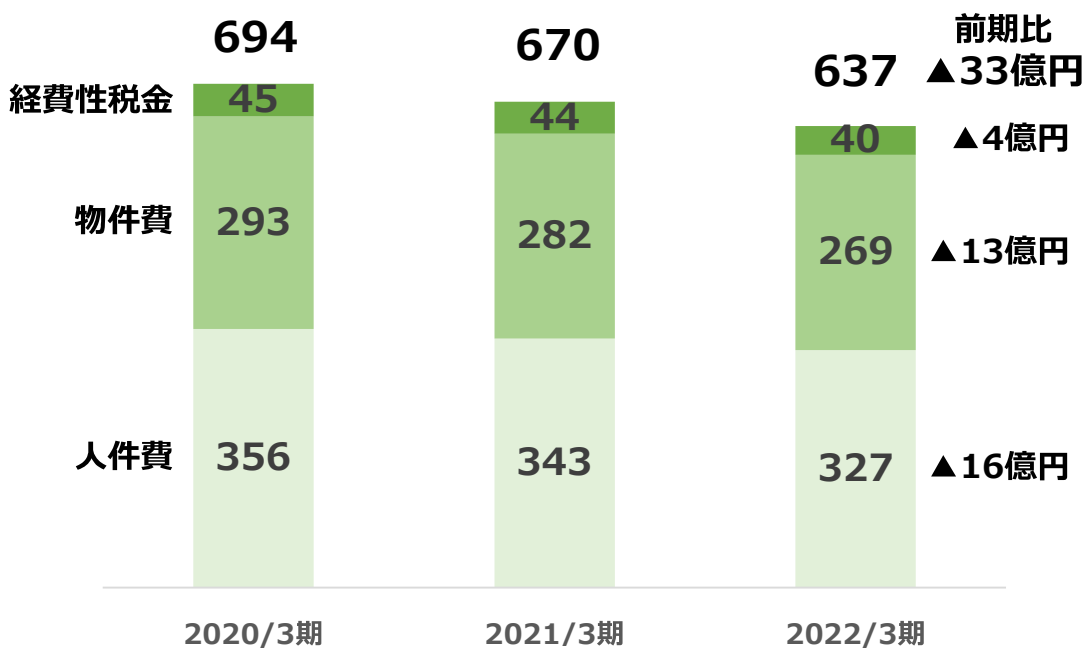


経費/OHR

経費（臨時処理分除く）は前期比▲33億円、修正OHR（投信解約益除く）は同4.9%低下

経費（臨時処理分除く）（FG連結）

（単位：億円）



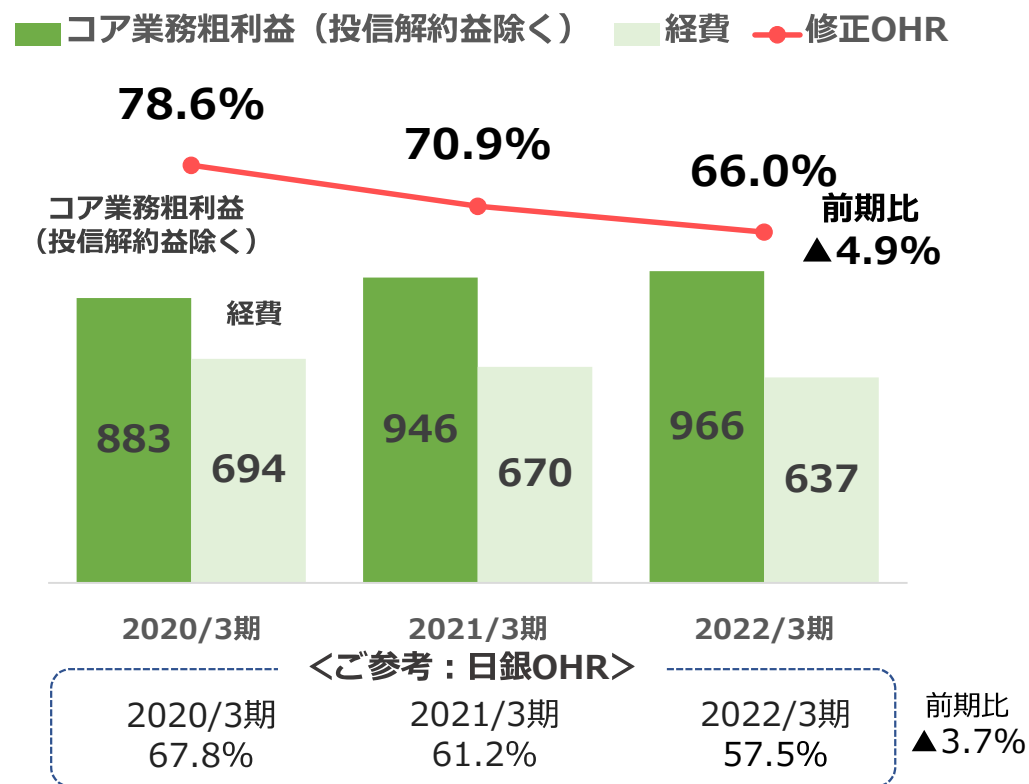
＜変動要因＞

- ▶ 人件費：人員自然減（▲230人）等（▲16億円）
- ▶ 物件費：システム関連費用見直し等（▲13億円）

修正OHR（投信解約益除く）（FG連結）

（単位：億円）

※修正OHR（投信解約益除く）＝経費÷コア業務粗利益（投信解約益除く）

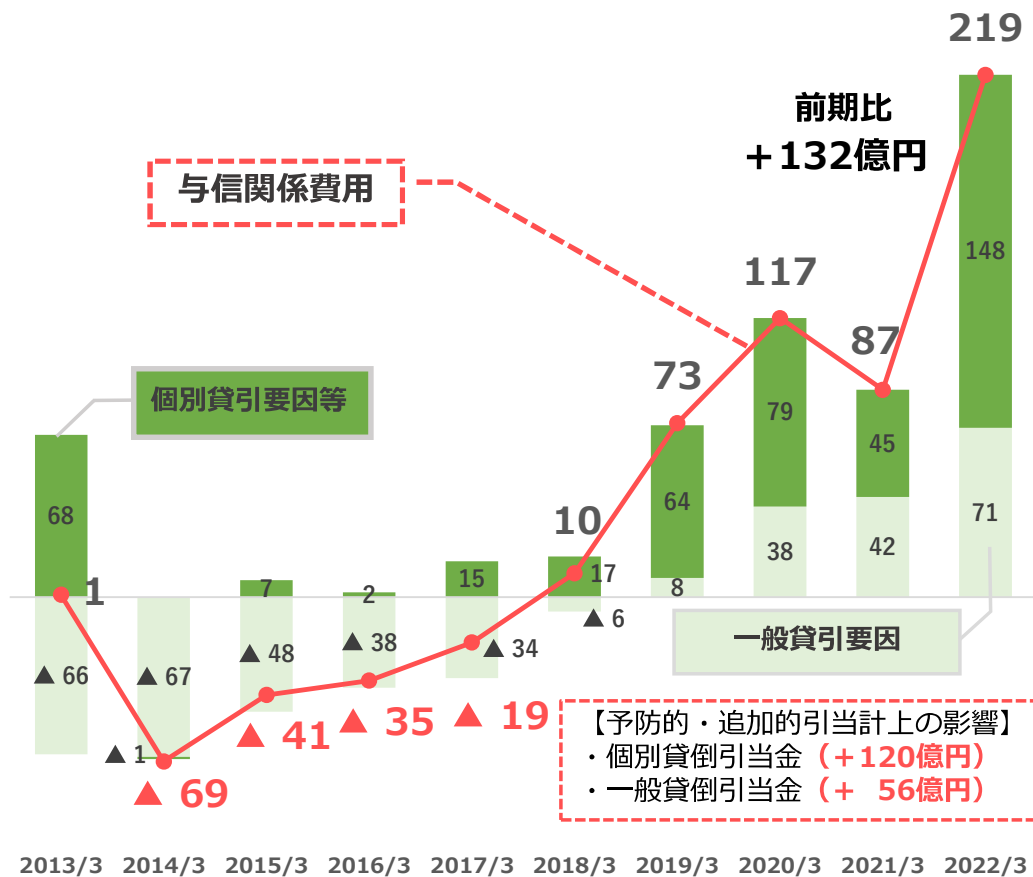


与信費用/貸倒引当金

追加的（個別）・予防的（一般）引当金を計176億円計上したことから、与信費用（3行合算）は前期比+132億円

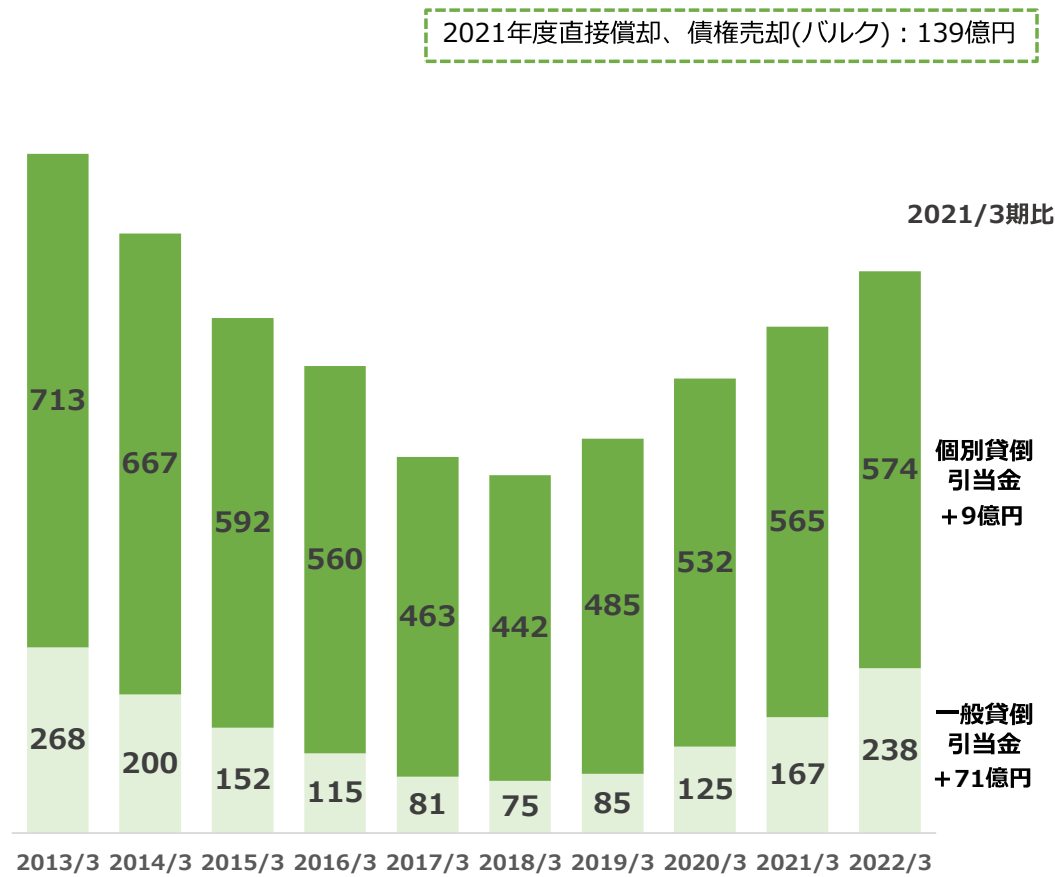
与信関係費用（3行合算）

（単位：億円）



貸倒引当金残高（FG連結）

（単位：億円）

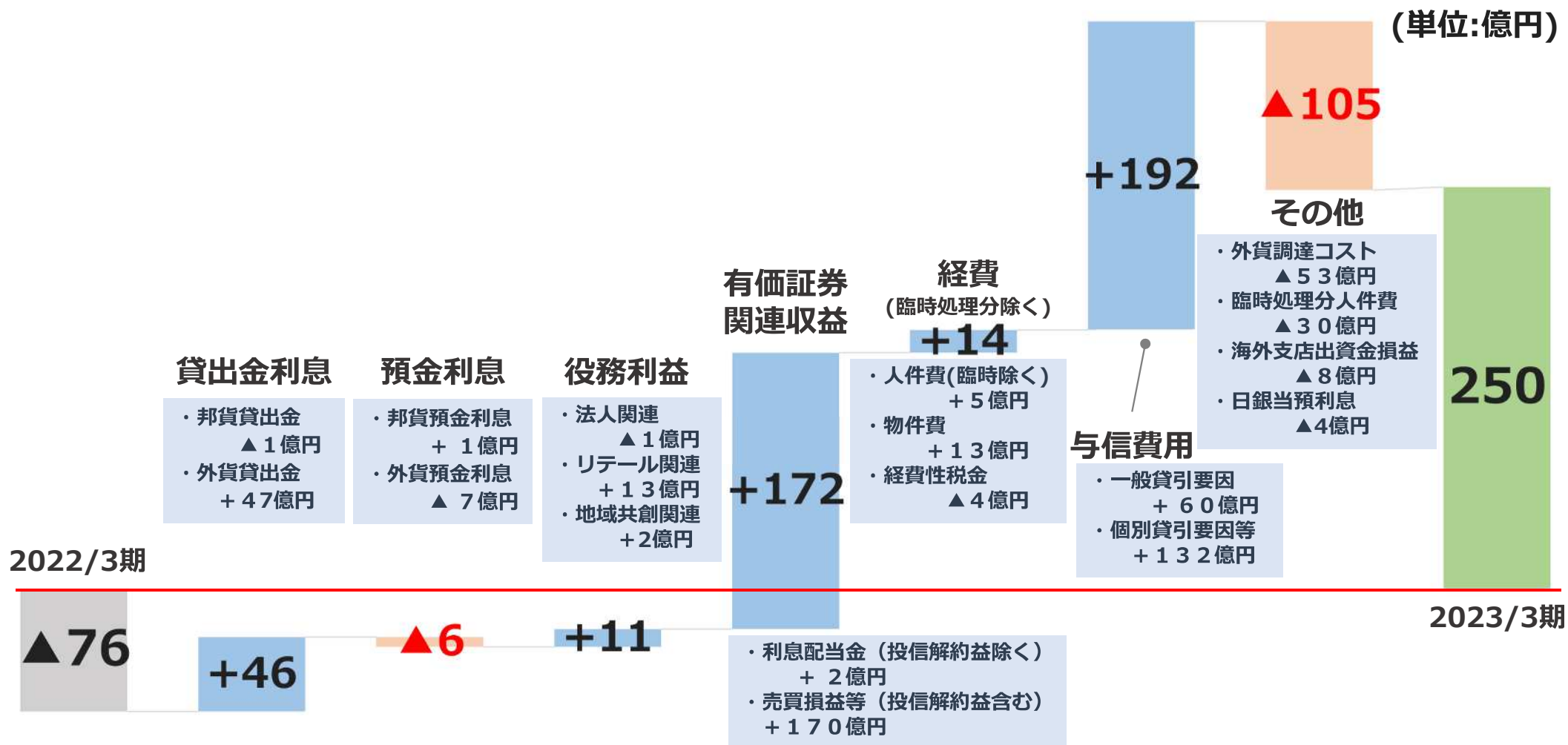


2022年度通期業績予想（FG連結・銀行単体）

経常利益250億円、当期純利益170億円を見込む

(億円)	FG連結		山口 銀行		もみじ 銀行		北九州 銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	954	▲ 133	467	▲ 91	263	▲ 43	126	▲ 1
資金利益	744	▲ 123	399	▲ 77	235	▲ 46	116	+1
うち預貸金利益	699	+40	379	+37	212	+1	112	+2
うち有価証券利息配当金	105	▲ 120	68	▲ 85	29	▲ 36	6	+0
うち投信解約益	0	▲ 121	0	▲ 83	0	▲ 38	0	+0
役務取引等利益	181	+11	67	+3	24	+3	6	+0
経費（△）（臨時処理分除く）	623	▲ 14	236	▲ 5	169	+0	68	+0
コア業務純益	331	▲ 119	230	▲ 85	93	▲ 43	57	▲ 1
投信解約益除く	331	+2	230	▲ 2	93	▲ 5	57	▲ 1
経常利益	250	+326	220	+166	50	+130	43	+24
(親会社株主に帰属する)当期純利益	170	+300	165	+137	47	+112	32	+29
与信関係費用（△）	29	▲ 192	▲ 7	▲ 80	19	▲ 78	12	▲ 35
経費（△）（臨時処理分含む）	621	+16	232	+9	168	+8	69	+3
有価証券関連収益	38	+172	38	+110	0	+67	▲ 1	▲ 7
貸出金平残	81,806	+1,316	44,936	+668	23,937	+382	12,933	+266
貸出金利回り(%)	0.89%	+0.04%	0.88%	+0.08%	0.90%	▲0.01%	0.89%	+0.00%

2022年度通期業績予想 経常利益増減要因 (FG連結)



Ⅱ. 新中期経営計画

YMFG中期経営計画2022 -地域の豊かな未来を共創する-

パーパス・ビジョン

経営の基軸である、パーパス、ビジョンを2021年12月に策定



当社グループの果たす使命・存在意義（パーパス）

地域の豊かな未来を共創する

当社グループの将来のあるべき姿（ビジョン）

**地域に選ばれ、地域の信頼に応える、
地域価値向上企業グループ**

位置づけ

「地域に選ばれ、地域の信頼に応える、地域価値向上企業グループ」の実現に向けて

グループサステナビリティ方針

私たちは、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社特定マテリアリティ（4つの取り組みテーマ）



地域社会・経済活性化への取り組み



環境保全への取り組み



役職員全員の働きがいへの取り組み



強固な経営基盤づくりへの取り組み

■ 本中期経営計画の位置づけ

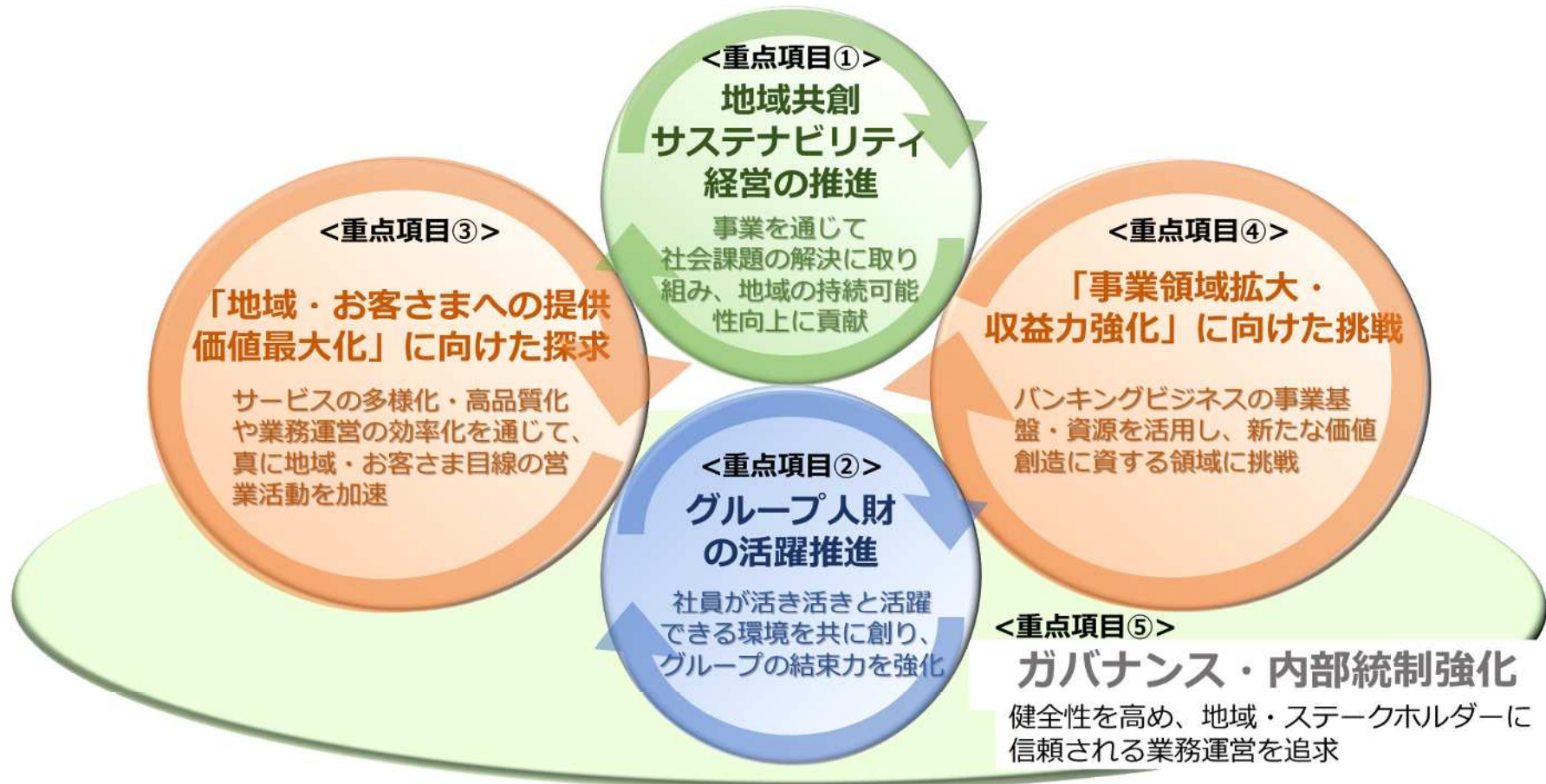
地域とYMFGのサステナビリティ向上に向けて、「チームYMFG」として、地域・お客さま本位の事業活動に邁進する3年間

■ 目指す方向性

「地域の持続可能性向上」、「YMFGの持続可能なビジネスモデル構築」を目指す

5つの重点項目

ステークホルダーの信頼のもと、**地域共創サステナビリティ経営・グループ人財の活躍**を成長に向けた原動力・推進力として、**地域・お客さま本位で考動する**



目標経営指標

新たな競争環境に対応した財務体質構築に向けて、着実に結果を出し、前進するステージ

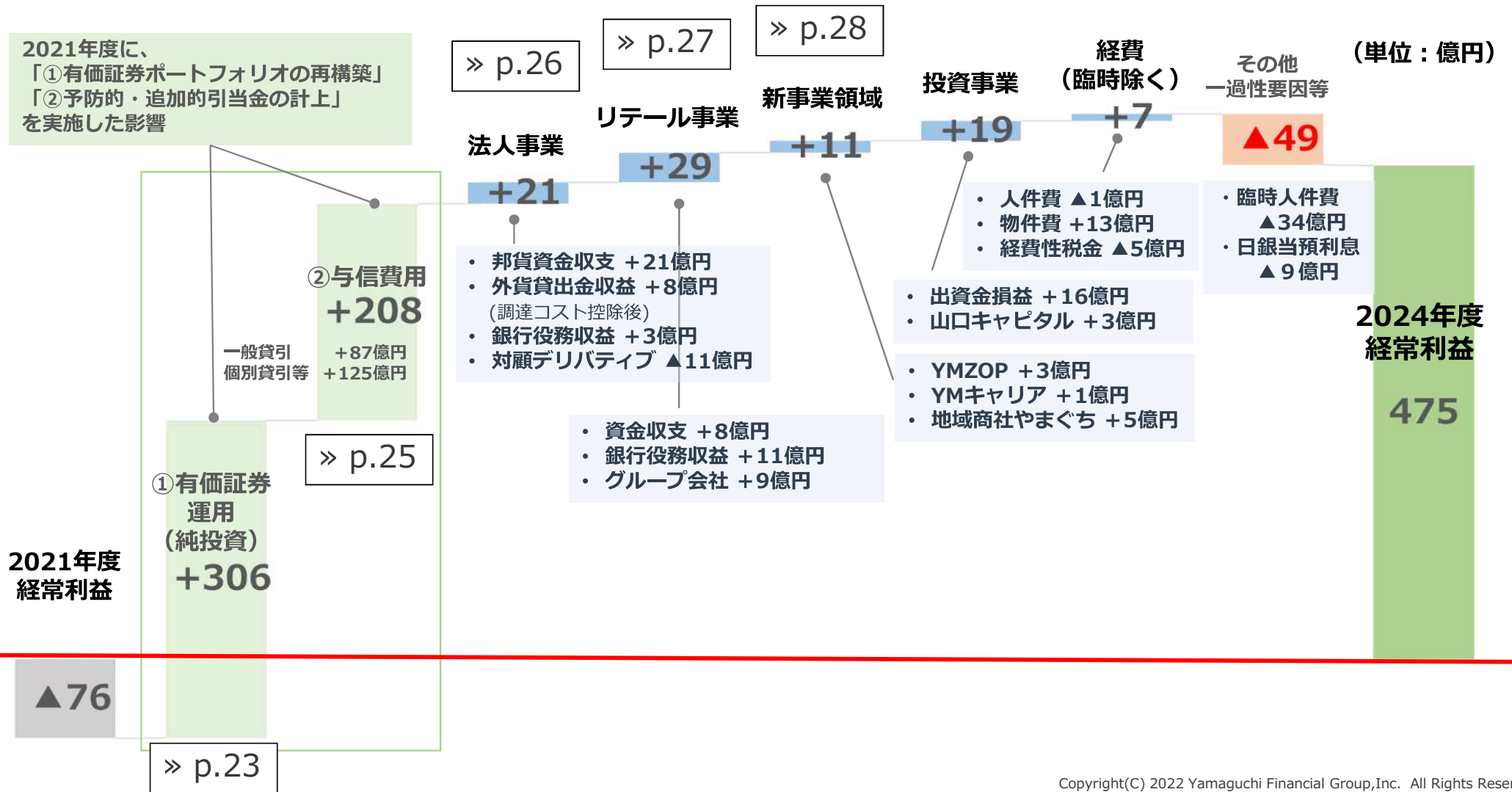
	2021年度 (実績)	2022年度	2023年度	2024年度
経常利益 当期純利益	▲76億円 ▲130億円	250億円 170億円	350億円 240億円	475億円 <u>330億円</u>
ROE	—	2.7%	3.7%	5%程度
修正OHR (投信解約益控除後)	66%	65%	62%	60%程度
総自己資本比率	12.65%	12%程度		

2024年度当期純利益は過去最高益を予定

利益計画（詳細）

(単位：億円)	中期経営計画2019			中期経営計画2022			
	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画	2023年度 計画	2024年度	
						計画	21年度比
粗利益	1,181	1,109	751	901	1,016	1,122	+370
コア事業領域	1,070	972	616	788	901	1,009	+393
法人事業	487	525	538	530	545	559	+21
リテール事業	221	226	226	232	242	254	+29
有価証券運用事業	350	223	▲ 143	21	103	182	+325
純投資運用	224	88	▲ 156	25	71	150	+306
投資事業	12	▲ 2	▲ 5	4	11	14	+19
新事業領域	2	4	8	10	14	19	+11
与信費用	121	94	221	29	44	13	▲ 208
営業経費	692	645	605	622	622	633	+28
経費（臨時処理分除く）	694	670	637	623	623	630	▲ 7
経常利益	366	369	▲ 76	250	350	475	+551
当期純利益	253	249	▲ 130	170	240	330	+460

経常利益増減要因 (FG連結)

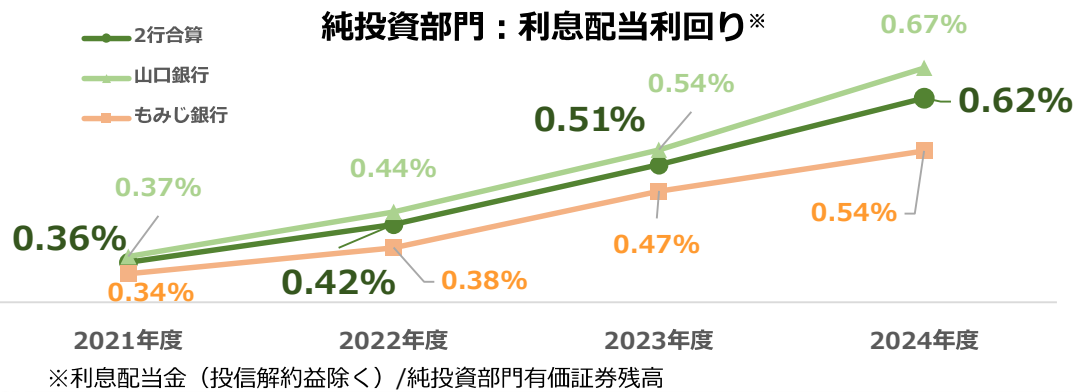


市場運用戦略

有価証券ポートフォリオを再構築し、インカムを重視した安定的な収益構造へ転換する

① インカムを重視した「計画的な期間収益」の実現

- ・3年間の金利上昇・株価下落局面における段階的な再投資



② 政策投資株式の縮減に向けた行動を加速

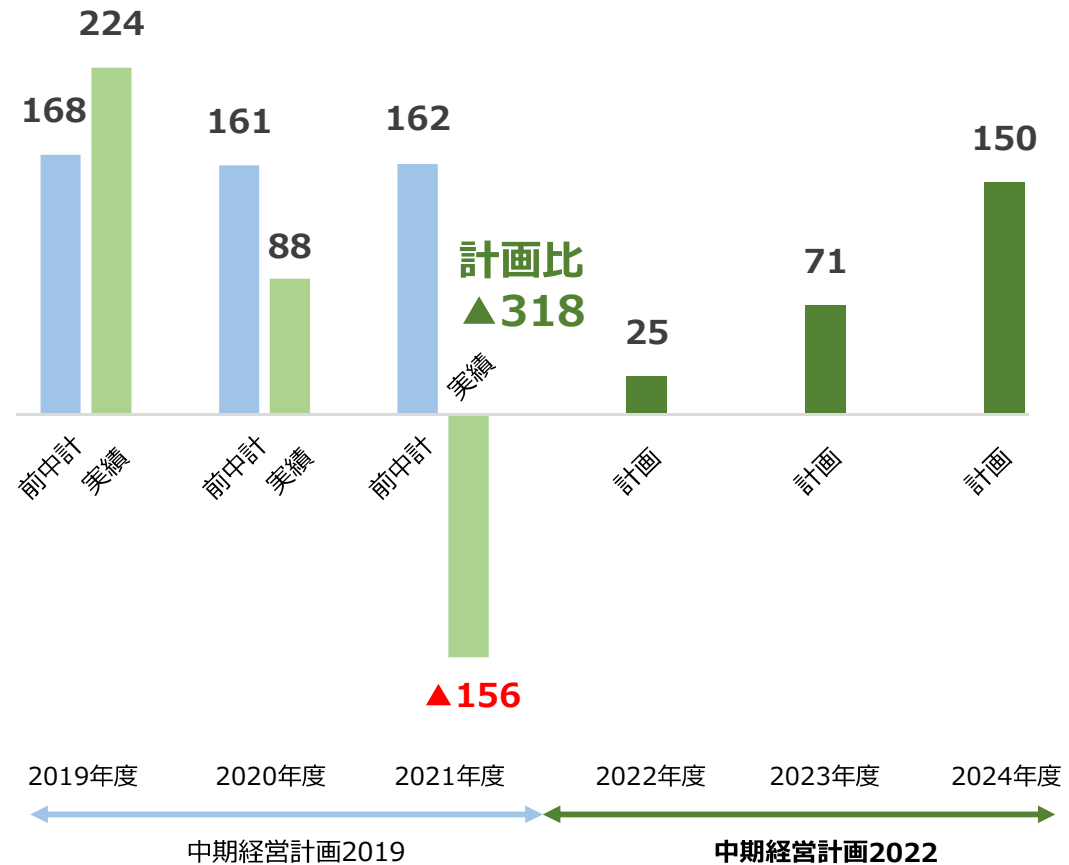
- ・縮減検討協議会の新設等により、縮減に向けた行動を加速
- ・売却益は、純投資部門のポートフォリオ改善の原資に活用

③ 有価証券運用におけるリスク管理態勢の強化

- ・取締役会直下に、「リスク委員会」の設置を検討
- ・社外取締役や社外有識者の客観的な意見を運用方針に反映

純投資部門収益

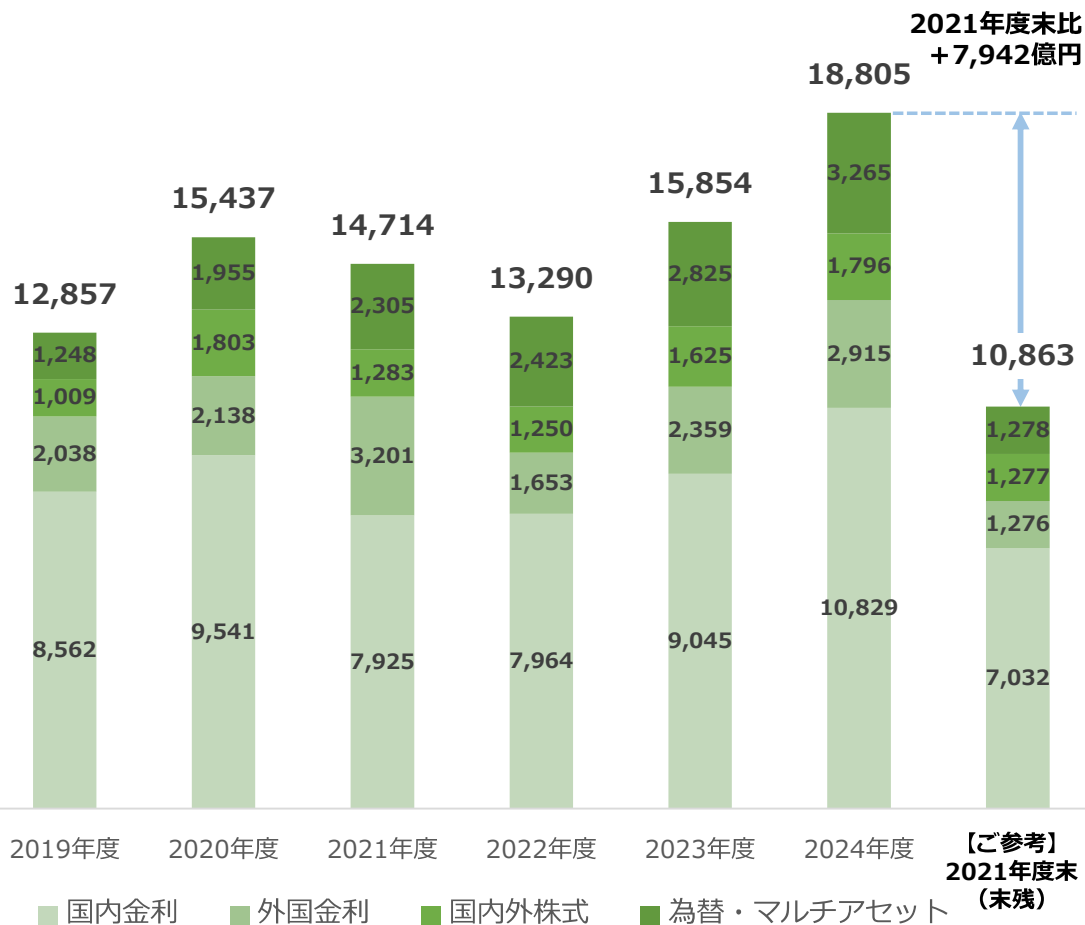
(単位：億円)



※純投資部門：山口銀行ともみじ銀行の政策投資株式を除いた有価証券運用

純投資部門運用残高（平残）

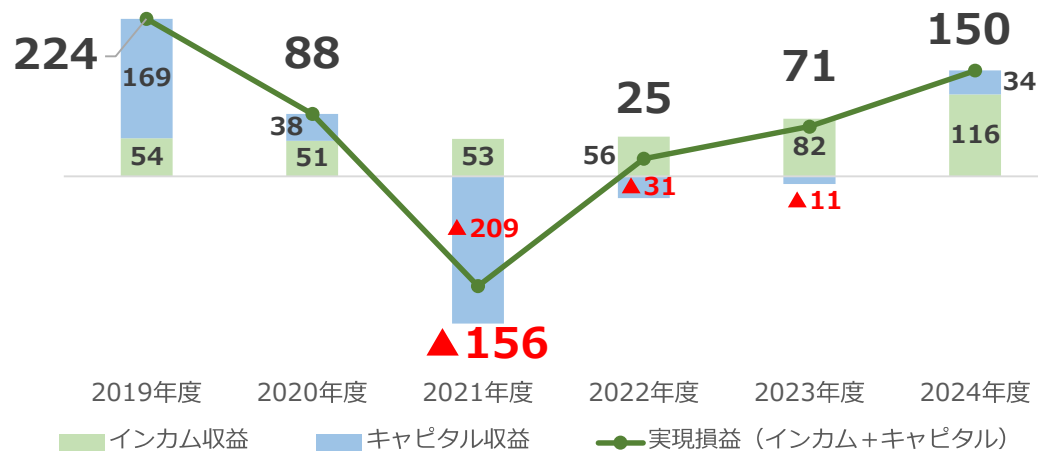
（単位：億円）



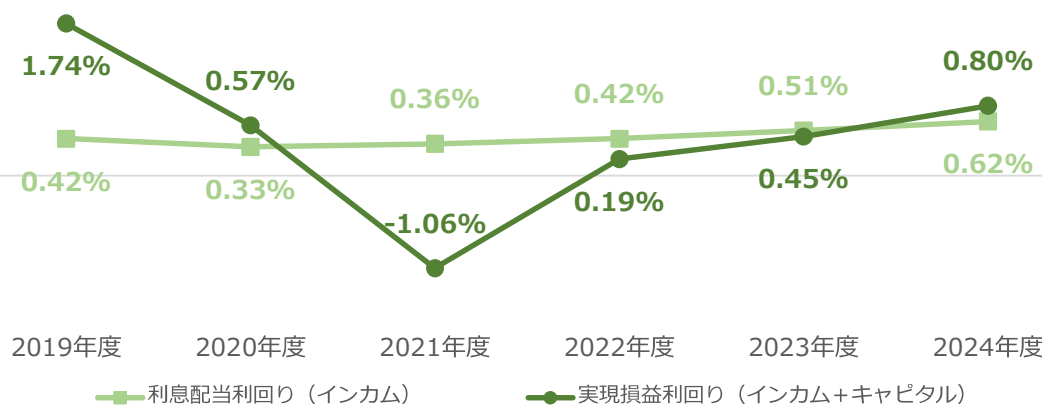
※リスクカテゴリー別運用残高（デリバティブ等含む内部管理ベース）

純投資部門実現損益

（単位：億円）



純投資部門運用利回り



事業再生・再成長

グループ企業との徹底的なシナジー追及による伴走支援強化

2021年度

予防的引当先	3,103 先 56億 円
追加的引当先	127 先 120億 円

中期経営計画

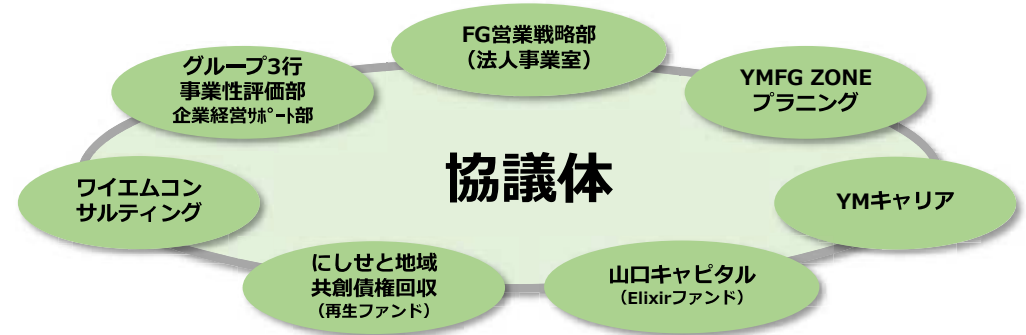
協議体での検討先 ^{※1}	累計 100 先以上
格付ランクアップ ^{※2}	累計 150 先以上

※1 FG本部、銀行及びグループ会社で協議体を構成し、取引先の再生支援の方向性を検討

※2 ランクアップ対象：再生支援先、追加的引当先

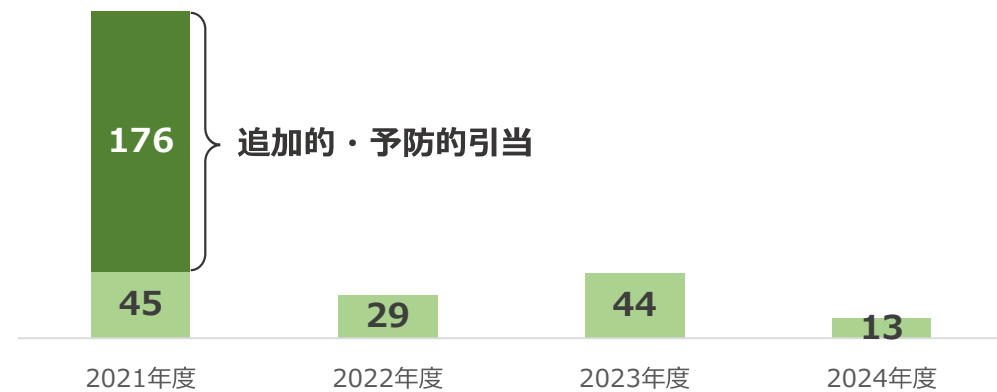
伴走支援強化の体制（協議体設立）

シナジー発揮により抜本再生・事業再生に取り組む



与信費用推移

(単位：億円)



法人戦略

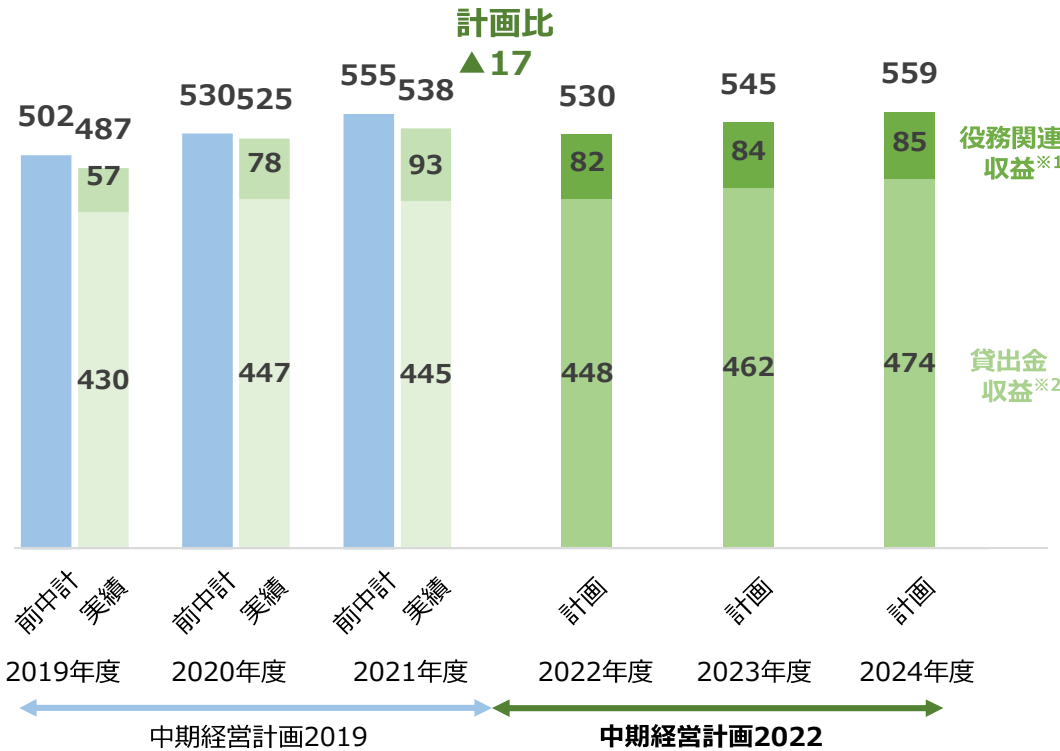
事業性評価を起点とし、5つの注力領域に集中することで着実な成長に繋げる

5つの注力領域



法人事業粗利益

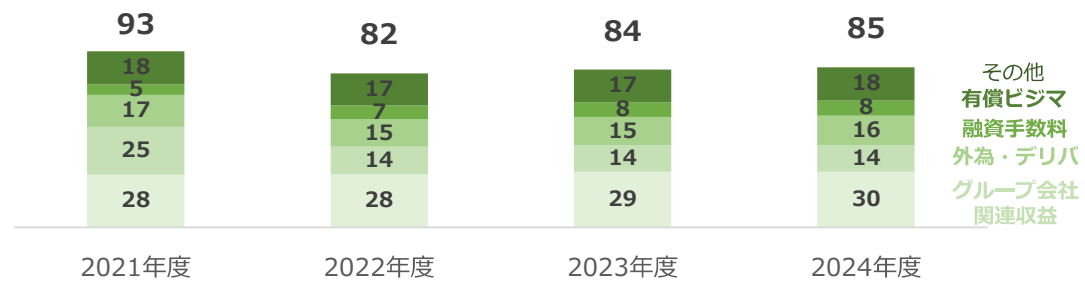
(単位：億円)



※1 貸出金収益以外（役員取引等利益以外の収益を含む） ※2 貸出金利息-調達コスト（海外支店損益含む）

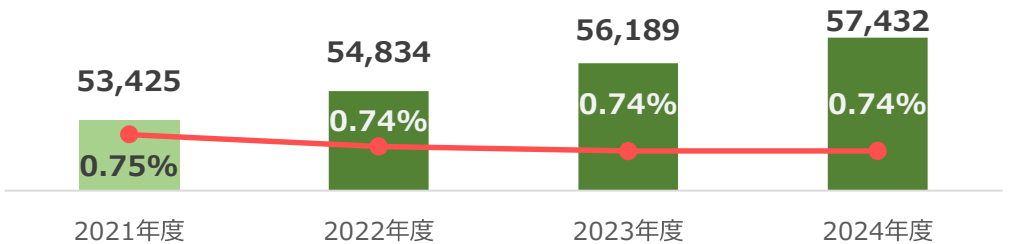
役員関連収益

(単位：億円)



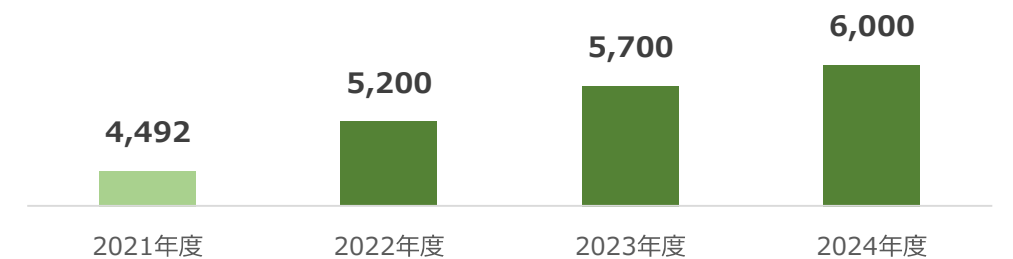
邦貨貸出金平残および利回り

(単位：億円)



うちシップファイナンス貸出金平残

(単位：億円)

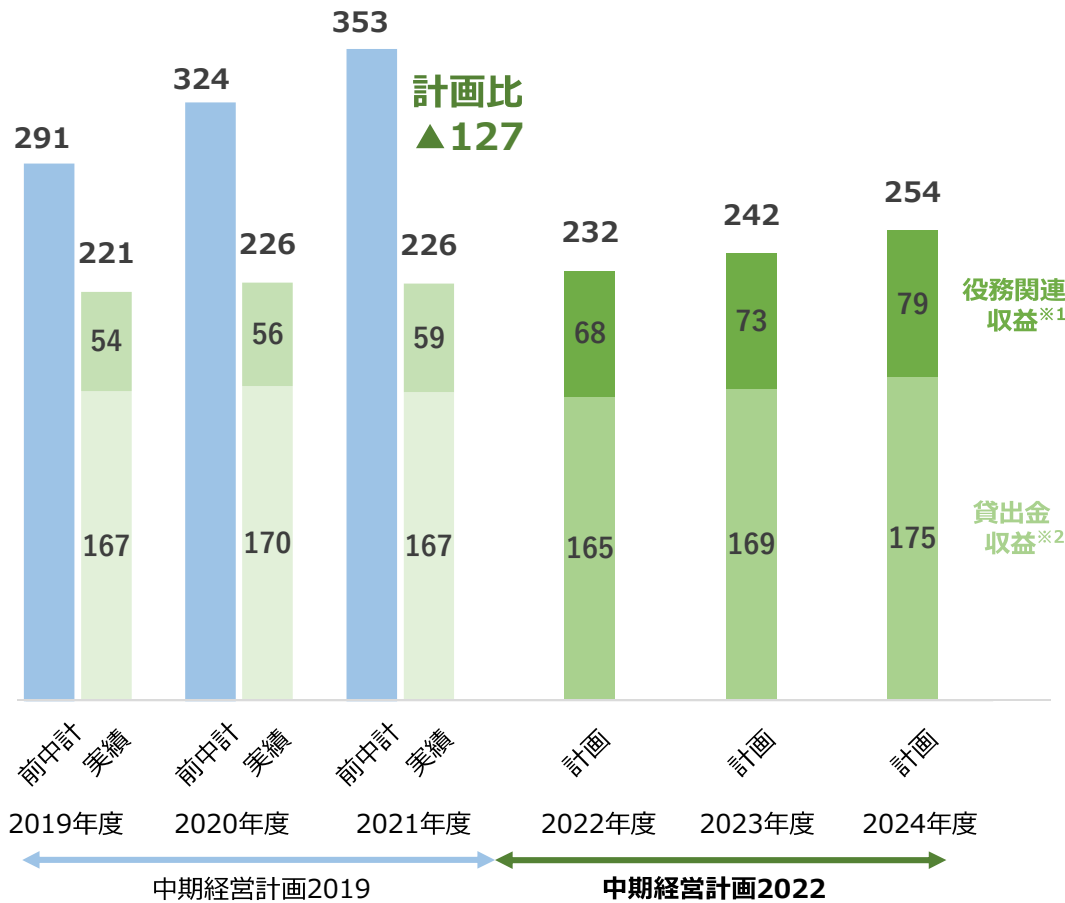


リテール戦略

お客さま一人ひとりに誠実なFP・資産管理サービスを提供

リテール事業粗利益

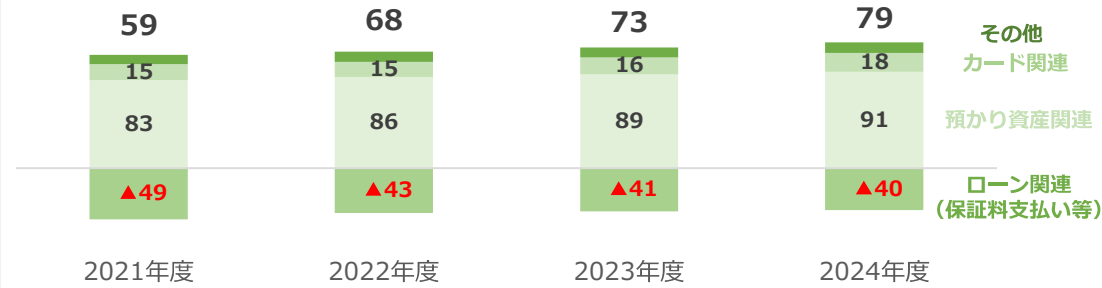
(単位：億円)



※1 貸出金収益以外（役務取引等利益以外の収益を含む） ※2 貸出金利息-調達コスト（海外支店損益含む）

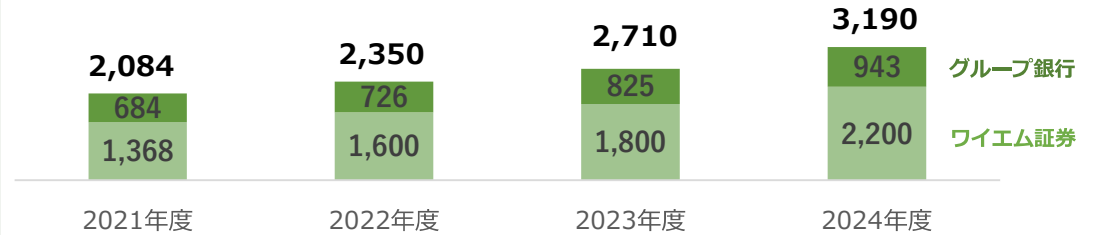
役務関連収益

(単位：億円)



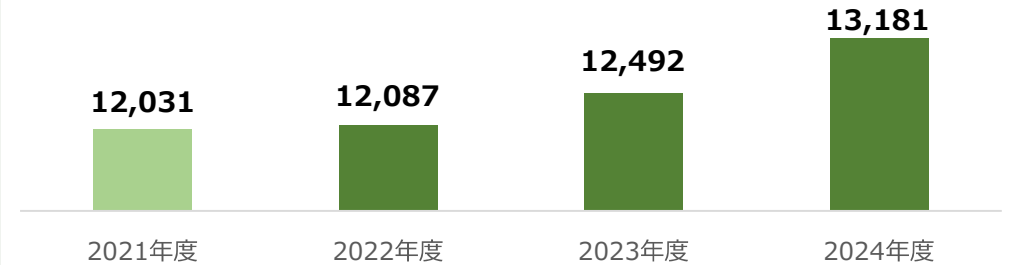
投信残高

(単位：億円)



有担保ローン平残

(単位：億円)

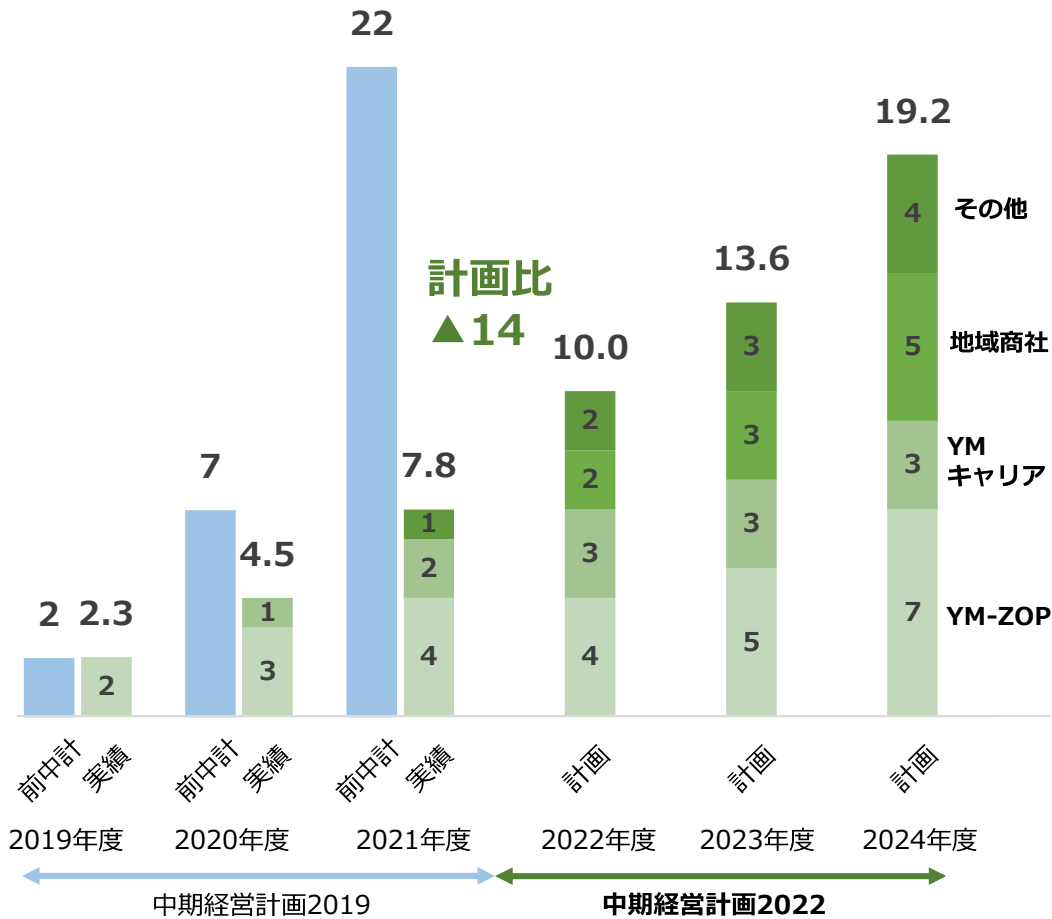


新事業領域

先行地域共創ビジネスの更なる成長、新規事業創出により地域経済の活性化に繋げる

新事業領域粗利益

(単位：億円)



主な取り組み

YMFG ZONE プランニング (地方創生コンサル)	SIB (ソーシャル・インパクト・ ボンド) を起点とした官民連携
地域商社やまぐち	地域の総合商社へ進化
YMキャリア (人材紹介)	金融機関向け人材紹介事業 支援コンサルティング

地銀系 有料職業紹介ランキング (2021年度)

第一位	YMキャリア	110件※
第二位	A社	45件
第三位	B社	38件

※有料職業紹介(雇用)において、自社で求職者対応まで一気通貫で対応した案件の実績
 <厚労省のデータを基にした当社調べ>

サステナビリティ

グループサステナビリティ方針に則り、特に重要な課題に対しサステナビリティ目標を策定

サステナビリティ目標

	中期目標（2024年度）	長期目標
サステナブルファイナンス累計実行額※ ¹ （うち、環境分野・気候変動対応に資するもの）	4,000億円以上 （1,350億円以上） ＜中計期間累計実行額＞	1兆5,000億円以上 （5,000億円以上） ＜2022～2031年度累計実行額＞
多様性人財※ ² 管理職割合	12%以上	25%以上 ＜2031年12月末時点＞
女性管理職割合	—	15%以上 ＜2031年12月末時点＞

※1 2021年度 サステナブルファイナンス実行額：1,562億円（うち、環境分野・気候変動対応に資するもの：881億円）

※2 女性・外国人・中途採用者・アルムナイ（当社を退職した元社員）・副業従事者・外部出向経験者

主な取り組み

環境・社会に配慮した投融資方針の策定

TCFDに対応した情報開示体制の構築

SDG s 経営立ち上げ支援サービスの導入

サステナブル新商品を導入予定
（サステナブル・リンク・ローン等）

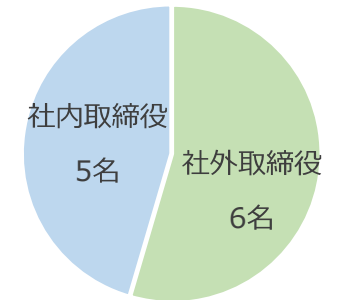
ガバナンス・内部統制

独立性・多様性のバランスが取れた取締役会構成

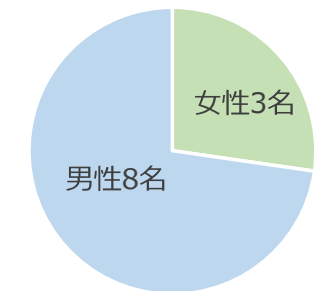
■ スキル・マトリックス ※ 2022年6月の株主総会にてご承認をいただいた場合

区分	社内取締役					社外取締役						
	氏名	代表取締役社長	取締役	取締役	取締役 監査等委員 (常勤)	氏名	取締役 (独立役員)	取締役 (独立役員)	取締役 (独立役員)	取締役 (独立役員)	取締役 監査等委員 (非常勤)	取締役 監査等委員 (非常勤)
	小川 敬介	曾我 徳将	小田 宏史	嘉藤 晃玉	福田 進	永沢 裕美子	末松 弥奈子	山本 謙	三上 智子	佃 和夫	国政 道明	
	代表取締役社長	取締役	取締役	取締役	取締役 監査等委員 (常勤)	取締役 (独立役員)	取締役 (独立役員)	取締役 (独立役員)	取締役 (独立役員)	取締役 監査等委員 (非常勤)	取締役 監査等委員 (非常勤)	
特に期待する分野	コーポレートガバナンス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	経営戦略	○				○		○				
	営業戦略／地方創生	○	○	○	○		○	○	○			
	市場運用		○							○		
	人材開発			○	○		○					
	DX／システム							○		○		
コンプライアンス／リスク管理					○						○	

■ 社外取締役比率：55%



■ 女性取締役比率：27%

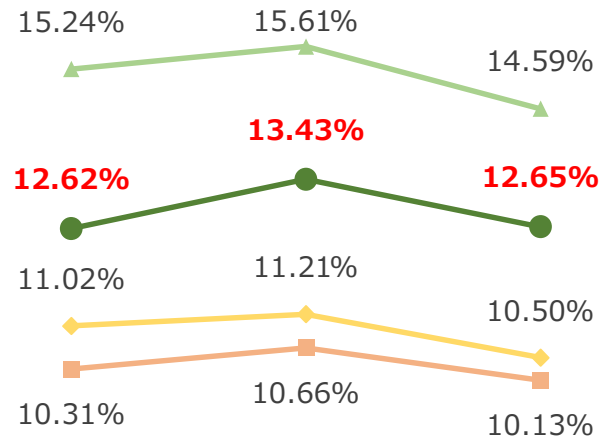


- 上記スキル・マトリックスは、各氏の有する全ての知見・経験を表すものではなく、各氏の経験等を踏まえて特に専門性を発揮することが期待される分野について3つを上限に記載
- 員数・メンバー構成・議長の選定方法等、ガバナンス機能を最大限発揮できる体制を構築しており、今後も維持していく予定

戦略的資本活用

Tier II 資本を最大限活用し、資本効率の向上・戦略的事業投資を推進する

自己資本比率（前中計期間）



2019年度 2020年度 2021年度

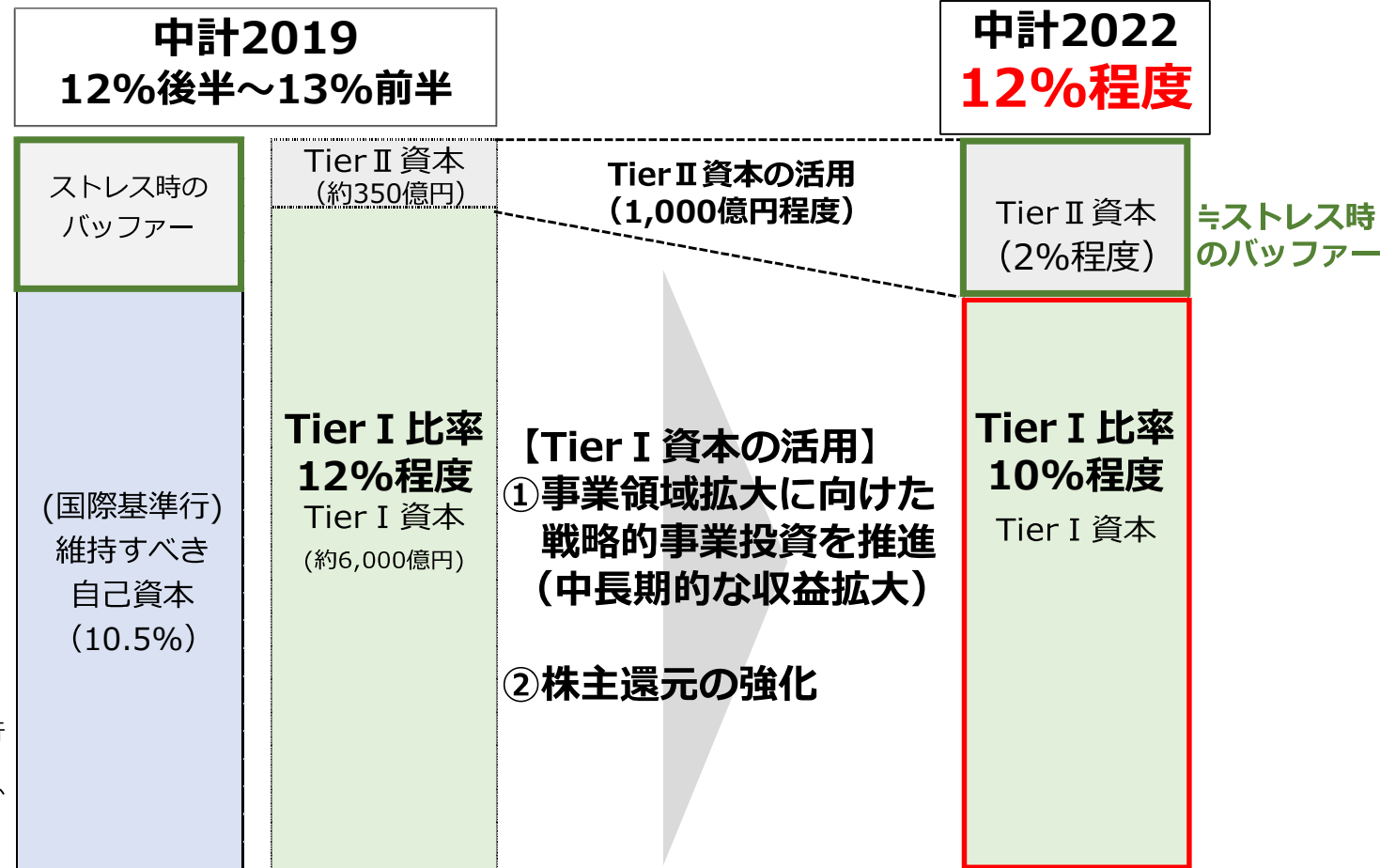
● FG連結 ▲ 山口銀行
 ■ もみじ銀行 ◆ 北九州銀行

【国際基準行】

- 利益分配制限：10.5%
（配当・役員報酬等）
- 早期是正措置：8.0%
（業務改善命令等）

※ FG連結、山口銀行は国際統一基準により、もみじ銀行、北九州銀行は国内基準によりそれぞれ算出

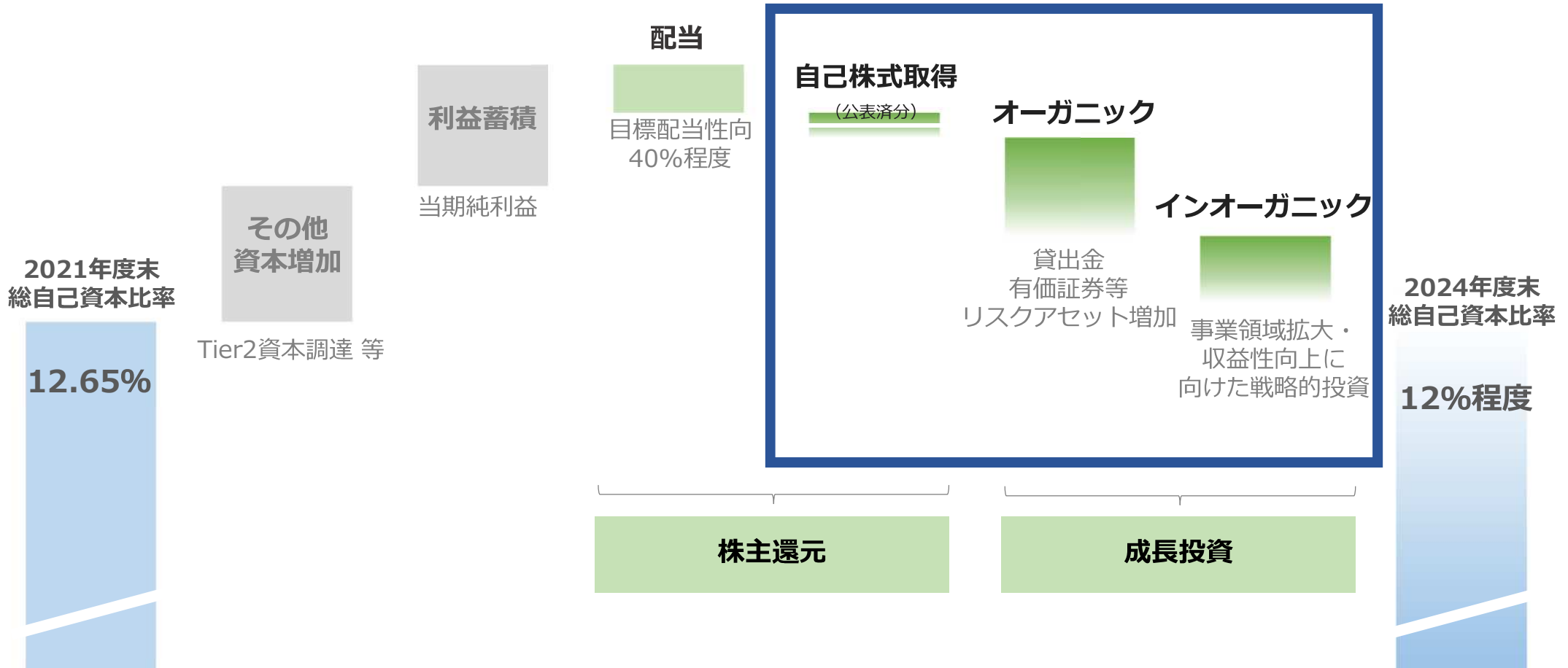
YMFG 資本構成



キャピタルアロケーション

総自己資本比率目標12%程度を踏まえ、株主還元、成長投資等に資本を活用

資本活用余地1,000億円相当



株主還元

【株主還元方針】

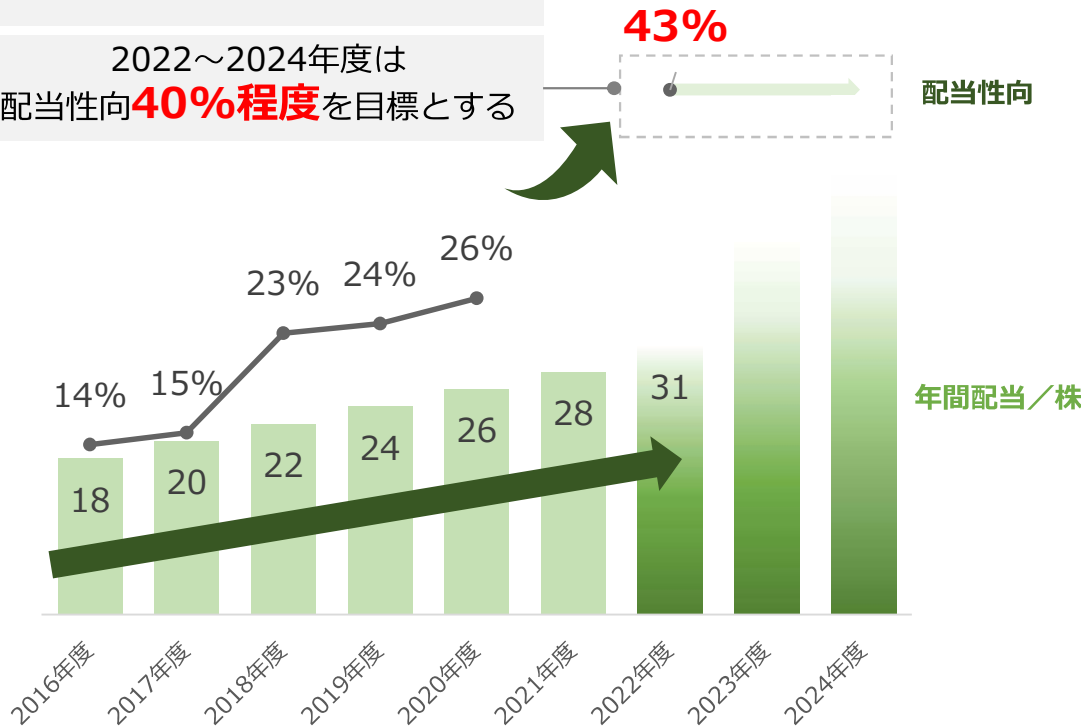
- ・ 配当性向40%程度を目標
- ・ 市場動向・業績見通し等を勘案した柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施

年間配当／株・配当性向の推移

(単位：円)

継続的に増配を実施（11期連続）

2022～2024年度は配当性向**40%程度**を目標とする



配当総額・自己株式取得額※・総還元性向※の推移

※ CB発行・償還にかかる自己株式取得を除く

(単位：億円)

